

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成23年8月10日

**【四半期会計期間】** 第85期第1四半期(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

**【会社名】** 朝日放送株式会社

**【英訳名】** ASAHI BROADCASTING CORPORATION

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 脇阪聰史

**【本店の所在の場所】** 大阪市福島区福島一丁目1番30号

**【電話番号】** (06)6458 - 5321

**【事務連絡者氏名】** 経理担当部長 大原太海

**【最寄りの連絡場所】** 大阪市福島区福島一丁目1番30号

**【電話番号】** (06)6458 - 5321

**【事務連絡者氏名】** 経理担当部長 大原太海

**【縦覧に供する場所】** 朝日放送株式会社 東京支社  
(東京都中央区築地五丁目3番2号)  
株式会社大阪証券取引所  
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第84期 第1四半期 連結累計期間	第85期 第1四半期 連結累計期間	第84期
会計期間		自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 6月30日	自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 6月30日	自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日
売上高	(百万円)	18,785	18,264	76,691
経常利益	(百万円)	732	383	3,748
四半期(当期)純利益	(百万円)	249	147	2,438
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	83	98	2,331
純資産額	(百万円)	54,048	56,119	56,273
総資産額	(百万円)	92,221	91,242	93,139
1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	5.99	3.62	59.11
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	55.6	58.0	57.0

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 平成22年7月1日付で普通株式1株につき10株の割合で株式分割を行っております。第84期第1四半期連結累計期間の1株当たり四半期純利益金額は、当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して算定しております。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。
5. 第84期第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間(平成23年4月1日から、平成23年6月30日まで)の日本経済は、震災によるサプライチェーンへの影響や、自粛ムードによる消費マインドの低迷などがあり、また、海外においても欧米諸国の財政・金融問題や、資源価格の上昇などの懸念材料がありました。

このような経済環境のなか、当社グループにおきましては、震災による直接的な人的・物的被害はありませんでしたが、CM出稿量の減少や、イベントの休止、ゴルフ場への来客数減少などの影響を受けました。

当社グループが主力事業を展開する放送事業においては、テレビスポット収入が前年同期の実績を下回るなどの要因で減収減益となりました。ハウジング事業においては、震災の影響が軽微に留まり、増収増益となりました。ゴルフ事業においては、震災による自粛ムードが高まり、減収となりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における当社グループの売上高は182億6千4百万円となり、前年同期に比べて5億2千1百万円(2.8%)の減収となりました。

また、営業利益は2億6千1百万円となり、前年同期に比べて3億9千3百万円(60.0%)の減益、経常利益は3億8千3百万円で3億4千9百万円(47.7%)の減益となりました。法人税等を加減した結果、四半期純利益は1億4千7百万円となり、1億1百万円(40.8%)の減益となりました。

セグメントごとの業績は、以下のとおりです。

#### [放送事業]

当第1四半期連結累計期間における放送事業の売上高は158億8千2百万円となり、前年同期に比べ6億5百万円(3.7%)の減収となりました。震災の影響によるCM出稿のキャンセルや延期などがあり、主力のテレビスポット収入が前年同期に比べて8.5%の減収となったことが大きな要因です。また、催事関係では原発事故の影響で海外からの出演者が来日できなくなるなどして、いくつかのイベントが中止となりました。

一方で、テレビタイム収入は前年同期を上回って堅調に推移し、期首に一旦大きく落ち込んだテレビスポット収入も6月には前年同月比で増収となり、復調を見せました。

また、売上高の減少に伴う代理店手数料の減少などの要因で、営業費用は0.8%減少しましたので、営業利益は9千7百万円となり、4億4千7百万円(82.1%)の減益となりました。

#### [ハウジング事業]

ハウジング事業の売上高は21億7千7百万円となり、前年同期に比べ9千2百万円(4.4%)の増収となりました。震災による影響はさほど小さくなく、主力事業の住宅展示場運営において空区画への新規出展誘致などが功を奏し、増収となりました。

売上の増加に伴い営業費用も1.7%増えましたが、営業利益は1億7千4百万円となり、5千1百万(42.5%)の増益となりました。

#### [ゴルフ事業]

ゴルフ事業の売上高は2億3百万円となり、前年同期に比べ7百万円(3.7%)の減収となりました。震災による自粛ムードが高まり、来客数が減少しました。

一方、営業費用は4.2%減少しましたので、営業損失は1千万円となり、2百万円の改善となりました。

### (2) 財政状態の分析

#### (資産)

当第1四半期連結会計期間末の流動資産は、前連結会計年度末に比べ13億4千8百万円減少し276億2千3百万円となり、固定資産は5億4千8百万円減少し636億1千9百万円となりました。資産合計は18億9千6百万円減少し912億4千2百万円となりました。

運用目的の有価証券が満期償還され、売掛金の回収が進みましたが、一方で未払金などの支払いを行うことにより現預金が流出しましたので、資産全体としては減少しました。

#### (負債)

流動負債は14億6千7百万円減少し82億5千9百万円となり、固定負債は2億7千5百万円減少し268億6千3百万円となりました。負債合計は17億4千2百万円減少し351億2千3百万円となりました。

負債が減少した主な理由は、主に未払法人税や未払金の支払いを行ったことによるものです。

#### (純資産)

純資産合計は1億5千4百万円減少し561億1千9百万円となりました。四半期純利益1億4千7百万円を計上する一方、剰余金の配当2億2千4百万円を行いました。また、保有する投資有価証券の時価が下落したため、その他有価証券評価差額金が減少しました。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	144,000,000
計	144,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年8月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	41,833,000	41,833,000	大阪証券取引所 市場第2部	単元株式数は100株であります。
計	41,833,000	41,833,000		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年6月30日		41,833,000		5,299		3,515

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 996,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 40,834,500	408,345	
単元未満株式	普通株式 2,500		
発行済株式総数	41,833,000		
総株主の議決権		408,345	

(注) 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式87株を含めて記載しております。

【自己株式等】

平成23年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 朝日放送株式会社	大阪市福島区福島一丁目 1番30号	996,000		996,000	2.4
計		996,000		996,000	2.4

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	7,906	8,020
受取手形及び売掛金	11,887	11,515
有価証券	5,839	5,139
たな卸資産	1,199	1,062
その他	2,189	1,905
貸倒引当金	51	20
流動資産合計	28,972	27,623
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	23,293	23,098
土地	10,718	10,984
その他（純額）	10,234	9,821
有形固定資産合計	44,245	43,904
無形固定資産		
のれん	66	58
その他	1,275	1,148
無形固定資産合計	1,342	1,207
投資その他の資産		
投資有価証券	10,994	10,890
その他	7,609	7,641
貸倒引当金	24	24
投資その他の資産合計	18,579	18,507
固定資産合計	64,167	63,619
資産合計	93,139	91,242



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
1年内返済予定の長期借入金	20	20
未払金	5,323	4,851
未払法人税等	676	105
引当金	168	295
その他	3,537	2,986
流動負債合計	9,726	8,259
固定負債		
長期借入金	2,010	2,005
退職給付引当金	10,946	10,985
引当金	237	237
負ののれん	173	130
その他	13,771	13,505
固定負債合計	27,138	26,863
負債合計	36,865	35,123
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	5,299	5,299
資本剰余金	3,610	3,610
利益剰余金	44,242	44,165
自己株式	500	500
株主資本合計	52,651	52,574
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	428	339
その他の包括利益累計額合計	428	339
少数株主持分	3,193	3,205
純資産合計	56,273	56,119
負債純資産合計	93,139	91,242

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
売上高	18,785	18,264
売上原価	12,274	12,437
売上総利益	6,510	5,826
販売費及び一般管理費	5,855	5,565
営業利益	655	261
営業外収益		
受取利息	9	7
受取配当金	52	87
負ののれん償却額	42	42
その他	33	39
営業外収益合計	137	177
営業外費用		
支払利息	53	43
固定資産処分損	1	2
その他	5	9
営業外費用合計	60	55
経常利益	732	383
特別利益		
入会預託金返還差額	14	-
特別利益合計	14	-
特別損失		
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	364	-
投資有価証券評価損	50	-
その他	5	-
特別損失合計	420	-
税金等調整前四半期純利益	327	383
法人税等	137	195
少数株主損益調整前四半期純利益	189	187
少数株主利益又は少数株主損失( )	60	39
四半期純利益	249	147

【四半期連結包括利益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	189	187
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	272	88
その他の包括利益合計	272	88
四半期包括利益	83	98
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	23	58
少数株主に係る四半期包括利益	60	39

【継続企業の前提に関する事項】

当第1四半期連結会計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

該当事項はありません。

【追加情報】

当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
2 (偶発債務) 銀行借入等に対する保証債務は次のとおりであります。 従業員 612百万円	1 (投資有価証券の消費貸借契約) 金融機関に貸出ししている投資有価証券が447百万円あります。  2 (偶発債務) 銀行借入等に対する保証債務は次のとおりであります。 従業員 601百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)、のれんの償却額及び負ののれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
減価償却費	992百万円	987百万円
のれんの償却額	8百万円	8百万円
負ののれんの償却額	42百万円	42百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	230	5.5	平成22年3月31日	平成22年6月28日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	224	5.5	平成23年3月31日	平成23年6月29日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	放送事業	ハウジング 事業	ゴルフ事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	16,488	2,085	211	18,785		18,785
セグメント間の 内部売上高又は振替高	88	12	1	101	101	
計	16,576	2,097	213	18,887	101	18,785
セグメント利益又は セグメント損失( )	545	122	12	655		655

(注)1 調整額 101百万円は、セグメント間の取引消去金額であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益であります。

当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	放送事業	ハウジング 事業	ゴルフ事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	15,882	2,177	203	18,264		18,264
セグメント間の 内部売上高又は振替高	115	5	2	123	123	
計	15,998	2,182	206	18,387	123	18,264
セグメント利益又は セグメント損失( )	97	174	10	261		261

(注)1 調整額 123百万円は、セグメント間の取引消去金額であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	5.99円	3.62円
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	249	147
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	249	147
普通株式の期中平均株式数(千株)	41,678	40,836

(注) 1 平成22年7月1日付で普通株式1株につき10株の割合で株式分割を行っております。前第1四半期連結累計期間の1株当たり四半期純利益金額及び期中平均株式数は、当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して算定しております。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年 8月 9日

朝日放送株式会社  
取締役会 御中

### 有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 川崎 洋文

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 小林 洋之

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている朝日放送株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、朝日放送株式会社及び連結子会社の平成23年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。  
以上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。